

会社名	楽天株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4755	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.rakuten.co.jp/		
代表者	役職名	代表取締役会長兼社長	氏名 三木谷 浩史
問い合わせ先	責任者役職名	執行役員 経営企画室長	氏名 松崎 良太 TEL (03) 4523-8001
決算取締役会開催日	平成17年 8月17日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 一年 一月 一日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成17年6月中間期の業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年6月中間期	14,536 (54.2)	5,533 (62.7)	7,889 (134.1)
16年6月中間期	9,424 (81.7)	3,402 (92.2)	3,370 (88.4)
16年12月期	21,283	8,150	7,993

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭
17年6月中間期	4,023 (-)	340 46
16年6月中間期	310 (△ 36.1)	275 36
16年12月期	2,783	2,414 28

- (注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 11,816,582株 16年6月中間期 1,129,405株 16年12月期 1,146,706株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成17年2月21日付で1：10の株式分割を実施しておりますが、平成17年6月中間期の期中平均株式数及び1株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	—	—
16年6月中間期	—	—
16年12月期	—	250 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	184,816	130,470	70.6	11,034 40
16年6月中間期	128,297	96,785	75.4	84,881 31
16年12月期	154,195	123,867	80.3	104,875 54

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 11,823,943株 16年6月中間期 1,140,242株 16年12月期 1,181,674株
 2. 期末自己株式数 17年6月中間期 7,252株 16年6月中間期 724株 16年12月期 725株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在		当中間会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,857		4,945		12,165	
2 売掛金	3,376		5,644		4,973	
3 たな卸資産	5		14		3	
4 その他の流動資産	3,133		2,977		1,965	
貸倒引当金	△93		△68		△41	
流動資産合計	14,278	11.1	13,513	7.3	19,067	12.4
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1	3,588		4,407		4,138	
2 無形固定資産	1,299		2,218		1,700	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,460		18,401		12,782	
(2) 関係会社株式	85,380		120,145		96,292	
(3) 関係会社長期貸付金	—		26,320		17,110	
(4) その他	5,998		1,739		4,812	
貸倒引当金	△65		△102		△65	
投資損失引当金	△1,643		△1,827		△1,643	
投資その他の資産合計	109,131		164,676		129,288	
固定資産合計	114,018	88.9	171,302	92.7	135,128	87.6
資産合計	128,297	100.0	184,816	100.0	154,195	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在		当中間会計期間末 平成17年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	32		34		30	
2 短期借入金	21,500		28,600		21,500	
3 未払金及び未払費用	1,909		3,881		2,719	
4 未払法人税等	2		1,209		5	
5 前受金	1,800		2,426		2,106	
6 ポイント引当金	—		1,285		—	
7 その他の流動負債	459		1,225		428	
流動負債合計	25,705	20.0	38,663	20.9	26,790	17.4
II 固定負債						
1 社債	—		10,000		—	
2 新株引受権	0		0		0	
3 繰延税金負債	5,801		5,682		3,533	
4 長期未払金	5		—		4	
固定負債合計	5,807	4.5	15,682	8.5	3,537	2.3
負債合計	31,512	24.6	54,346	29.4	30,327	19.7
(資本の部)						
I 資本金	39,825	31.0	54,097	29.3	54,059	35.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	10,865		15,174		25,135	
2 その他資本剰余金	35,604		45,567		35,567	
資本剰余金合計	46,470	36.2	60,742	32.9	60,703	39.4
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	32		24		32	
2 中間(当期)未処分利益	310		6,504		2,783	
利益剰余金合計	343	0.3	6,528	3.5	2,815	1.8
IV その他有価証券評価差額金	10,226	8.0	9,183	5.0	6,369	4.1
V 自己株式	△80	△0.1	△81	△0.0	△81	△0.1
資本合計	96,785	75.4	130,470	70.6	123,867	80.3
負債・資本合計	128,297	100.0	184,816	100.0	154,195	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	9,424	100.0	14,536	100.0	21,283	100.0
II 売上原価	209	2.2	150	1.0	376	1.8
売上総利益	9,215	97.8	14,385	99.0	20,907	98.2
III 販売費及び一般管理費	5,813	61.7	8,851	60.9	12,756	59.9
営業利益	3,402	36.1	5,533	38.1	8,150	38.3
IV 営業外収益 ※1	59	0.6	2,713	18.7	145	0.7
V 営業外費用 ※2	91	1.0	358	2.5	302	1.4
経常利益	3,370	35.8	7,889	54.3	7,993	37.6
VI 特別利益	11	0.1	—	—	11	0.1
VII 特別損失 ※3	2,011	21.3	2,183	15.0	2,388	11.2
税引前中間(当期)純利益	1,371	14.5	5,706	39.3	5,616	26.4
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	1,492	10.3	6	0.0
法人税等調整額	1,054	11.2	190	1.3	2,826	13.3
中間(当期)純利益	310	3.3	4,023	27.7	2,783	13.1
前期繰越利益	—	—	2,481	—	—	—
中間(当期)未処分利益	310	—	6,504	—	2,783	—

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	<p>_____</p>	<p>(3)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当中間会計期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ262百万円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を1,022百万円計上したことにより、税引前中間純利益は1,285百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>(1)新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日
6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(2) 「マージン売上」の計上基準 商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上してあります。 なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出してあります。 キャンセル受付期間完了前売上高 333百万円</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 「マージン売上」の計上基準 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 566百万円</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「マージン売上」の計上基準 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 563百万円</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は、4,310百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日
	<p>(1) 外形標準課税の計上</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上してあります。 この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年6月30日現在	当中間会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,547 百万円 2. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 185 百万円 <hr/>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,527 百万円 2. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 111 百万円 3. 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 25,000百万円 貸出実行残高 12,700百万円 <hr/> 12,300百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,802 百万円 2. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 146 百万円 3. 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 10,000百万円 貸出実行残高 3,000百万円 <hr/> 7,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
※1. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 1 百万円 受取利息 44 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 76 百万円 支払手数料 13 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 233 百万円 投資損失引当金繰入額 1,643 百万円 事務所移転費 125 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 606 百万円 無形固定資産 182 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 111 百万円 受取配当金 2,595 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 51 百万円 支払手数料 93 百万円 社債発行費償却 140 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 合併による子会社株式消却損 939 百万円 投資損失引当金繰入額 184 百万円 ポイント引当金繰入額 1,022 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 721 百万円 無形固定資産 283 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 1 百万円 受取利息 98 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 164 百万円 支払手数料 20 百万円 新株発行費 116 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 375 百万円 固定資産売却損 133 百万円 固定資産除却損 63 百万円 投資損失引当金繰入額 1,643 百万円 事務所移転費 169 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,397 百万円 無形固定資産 404 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 6	百万円 4	百万円 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 348</td> <td>百万円 66</td> <td>百万円 282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 348	百万円 66	百万円 282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 352</td> <td>百万円 27</td> <td>百万円 325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 352	百万円 27	百万円 325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具備品	百万円 6	百万円 4	百万円 1																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具備品	百万円 348	百万円 66	百万円 282																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	百万円 352	百万円 27	百万円 325																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	0 百万円	1 年 超	1 百万円	合 計	1 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>83 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>200 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>283 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	83 百万円	1 年 超	200 百万円	合 計	283 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>241 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>326 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	84 百万円	1 年 超	241 百万円	合 計	326 百万円						
1 年 内	0 百万円																									
1 年 超	1 百万円																									
合 計	1 百万円																									
1 年 内	83 百万円																									
1 年 超	200 百万円																									
合 計	283 百万円																									
1 年 内	84 百万円																									
1 年 超	241 百万円																									
合 計	326 百万円																									
(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	43 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	17 百万円	支払利息相当額	1 百万円						
支払リース料	0 百万円																									
減価償却費相当額	0 百万円																									
支払利息相当額	0 百万円																									
支払リース料	45 百万円																									
減価償却費相当額	43 百万円																									
支払利息相当額	2 百万円																									
支払リース料	17 百万円																									
減価償却費相当額	17 百万円																									
支払利息相当額	1 百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,986 百万円	12,245 百万円	258 百万円
合計	11,986 百万円	12,245 百万円	258 百万円

当中間会計期間(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	15,073 百万円	25,846 百万円	10,773 百万円
合計	15,073 百万円	25,846 百万円	10,773 百万円

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	13,537 百万円	18,138 百万円	4,601 百万円
合計	13,537 百万円	18,138 百万円	4,601 百万円